

JETRO



日本國駐香港總領事館  
Consulate-General of Japan in Hong Kong



# 第4回 香港を取り巻くビジネス環境にかかる アンケート調査

集 計 結 果

2020年7月15日  
在香港日本国総領事館  
日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所  
香港日本人商工会議所

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。本レポートは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

## 目次①

はじめに	4
調査結果の主なポイント	5
アンケート調査の概要	6
回答企業の概要	7
DI値の動向（全体）	8
DI値の動向（製造・非製造業別）	9
20年4～6月期 業績動向	10
20年4～6月期 業績動向（主要業種別）	11
20年4～6月期 業績改善理由（全体）	12
20年4～6月期 業績悪化理由（全体）	13
20年4～6月期 業績悪化の要因	14
20年4～6月期 環境変化の影響	15
20年4～6月期 新型コロナウイルスの影響（主要業種別）	16
20年4～6月期 米中対立の影響（主要業種別）	17
20年4～6月期 中国の景気低迷の影響（主要業種別）	18
20年4～6月期 デモ・抗議活動の影響（主要業種別）	19
20年7～9月期 業績見通し	20
20年7～9月期 業績見通し（主要業種別）	21
20年7～9月期 業績改善理由（全体）	22
20年7～9月期 業績悪化理由（全体）	23
勤務体系の見直し状況	24
香港国家安全維持法への懸念と影響予測	25
香港国家安全維持法への懸念理由	26

## 目次②

香港拠点の今後の活用方針	27
香港のビジネス環境上の優位性	28
新型コロナウイルスへの防疫対策に伴う日常業務上の懸念	29
新型コロナウイルスによる駐在員の赴任等への影響	30
今後の経営上の課題	31
業務遂行上最も困っていること	32
香港政府による経済対策への評価	33
今後必要な経済対策/企業支援策	34
総領事館、JETROおよび商工会議所に対する要望	35
香港政府に対する要望	36

2020年第2四半期（4～6月）の香港は、前期に引き続き大変厳しい経済環境が続きました。香港政府による水際対策措置の継続により、国境を越えた往来に制限が課せられ、営業活動などに大きな支障が生じました。また、香港への訪問客数の激しい落ち込みにより、小売・飲食業界を中心に未だ苦境から抜け出せない企業も少なくありません。

これまで香港政府は、様々な対策を講じ、景気浮揚に注力していますが、3～5月の失業率は5.9%と、過去最低を記録し、5月の小売売上高も前年同月比32.8%減と、景気回復への道は遠く、足踏みした状態が続いています。

域内の感染状況をみると、4月中旬より新規感染者数の増加に歯止めがかかり、5～6月にかけては域内の新規感染事例がゼロの日が続きました。学校が再開し、集合制限も徐々に緩和されるなど、経済正常化に向けた明るい兆しも見え始めましたが、7月に入り域内での新規感染者が再び増加し、防疫対策の面から予断を許さない状況が続いています。

6月30日に制定された「香港国家安全維持法」を巡る米中対立の悪化も、今後香港経済にどのような影響が及ぶか懸念されます。加えて、「香港国家安全維持法」が、今後どのように運用され、企業活動にどのような影響が及ぶのか、注視していく必要があります。

このように、目まぐるしく状況が変化する中、在香港日本国総領事館、日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所および香港日本人商工会議所は2020年7月に、香港日本人商工会議所正会員、香港日本料理店協会会員および香港和僑会会員を対象に第4回目のアンケート調査を共同で実施しました。

引き続き本調査レポートが、在香港日系企業等の現状についての理解向上と、今後の対応策などを検討するにあたっての一助となれば幸いです。在香港日本国総領事館、ジェトロ香港事務所および香港日本人商工会議所は、今後の香港を取り巻く情勢を引き続き注視し、本アンケート調査を通じて入手した意見を踏まえ、香港政府への伝達を含め、今後取りうるべき対応策についてオールジャパン体制で引き続き取り組んでまいります。

2020年7月  
在香港日本国総領事館  
ジェトロ香港事務所  
香港日本人商工会議所

# 調査結果の主なポイント

## ① 2020年4～6月期のDI値は引き続きニケタのマイナスも、回復の兆し鮮明（8～9ページ）

- 2020年4～6月期のDI値は、前期（2020年1～3月）より31.2ポイント回復し、△25.5となった。20年4月時点の予測DI値（△46.1）から20.6ポイント高い数値となった。7～9月期のDI値（見込み値）も、4～6月期より15.2ポイント上昇し、△10.3となった。

## ② 業績悪化の要因として「新型コロナウイルス」の影響が最も大きかったと回答した企業は87.1%（14～15ページ）

- 「新型コロナウイルス」、「貿易摩擦など米中の対立」、「中国の景気低迷」、「デモ・抗議活動」による業績悪化への影響について、順位回答形式で聞いたところ、「新型コロナウイルス」を1位にあげた企業は87.1%であった。「米中对立」は5.8%、「中国の景気低迷」は5%、「デモ・抗議活動」は2.1%であった。なお、企業活動への影響について、業種を問わず97%の企業が「新型コロナウイルス」の影響を受けたと回答した。

## ③ 8割超が国家安全維持法に懸念。「情報の自由な流通」、「法の支配」、「司法の独立」の維持などに不安（25～26ページ）

- 8割超の企業が香港国家安全維持法について「大いに懸念している」（32.7%）または「懸念している」（48.7%）と回答した。懸念理由として回答が多かったのは、「情報に制限がかかる恐れがある」（70.5%）、「香港の『法の支配』『司法の独立』が失われる恐れがある」（62.4%）、「米国の制裁措置や米中関係の悪化を招きかねない」（61.5%）であった。

## ④ 今後の香港拠点の活用方針は、36.7%が検討、規模縮小、機能見直し、撤退と回答（27ページ）

- 香港拠点の今後の活用について、全体の35.1%が「これまでと変わらない」と回答した。一方で、36.7%の企業が「今後検討する可能性あり」（22.2%）、「香港拠点の規模縮小」（9.6%）、「統括拠点としての機能の見直し」（3.6%）、「香港からの撤退」（1.3%）と回答した。

## ⑤ 業務遂行上の最も困っていることは「出入境制限」、香港国家安全維持法の制定に伴う先行きを不安視する声も多い（32および36ページ）

- 強制検疫措置の緩和や広東省、日本などとの往来制限の早期緩和を望む声が多数寄せられた。この他、賃金補助制度の継続や家賃補助制度の新設など経済対策の強化、香港国家安全維持法の運用基準について明確な説明を求める意見も多くあった。

# アンケート調査の概要

## 1. 目的

米中関係の悪化や世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による景気低迷、2019年からのデモ・抗議活動、さらには2020年6月に制定された香港国家安全維持法など、当地のビジネス環境が大きく変化する中、在香港の日本企業の実態を把握し、取り得るべき対策を検討することを目的として調査を実施した。

## 2. 調査対象企業

計598社

内訳：

- ・ 香港日本人商工会議所正会員（515社）
- ・ 社団法人香港日本料理店協会会員（48社）
- ・ 香港和僑会会員（35社）

（注）上記社数は、複数の組織に加入している企業を考慮していない

## 3. 調査期間

2020年7月2日（木）～8日（水）

## 4. 回収状況

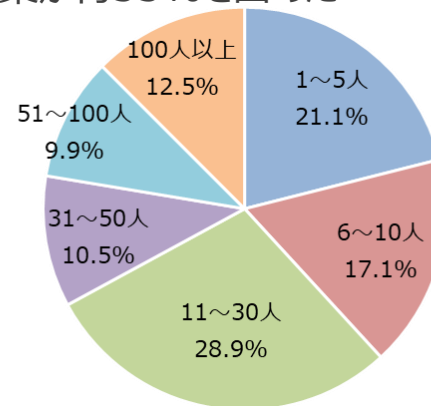
左記598社に回答を依頼し、304社より有効回答を得た。（有効回答率50.8%）。

## 5. 回答企業の状況（複数回答）

所属団体	回答企業数
香港日本人商工会議所	300社
香港日本料理店協会	9社
香港和僑会	10社

※複数の組織に加入している企業がいるため、それぞれの社数を足した数は回答企業数合計（304社）と一致しない

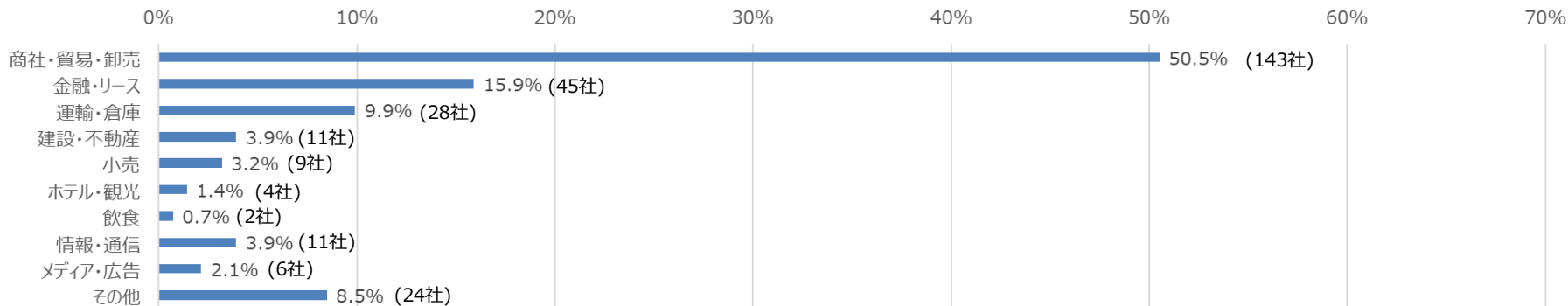
従業員数30名以下の回答企業が約67%、30名以上の企業が約33%を占めた



# 回答企業の概要

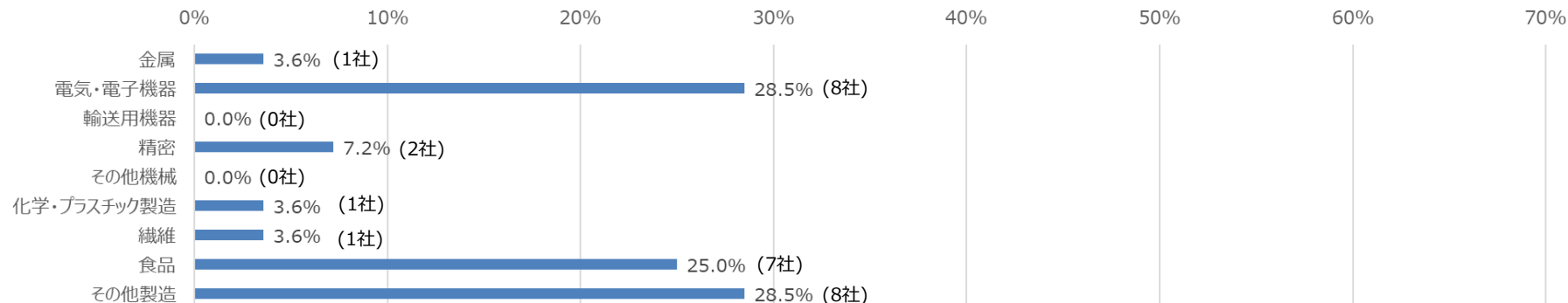
## 非製造業( n =283)

非製造企業のうち、回答業種は商社・貿易・卸売（50.5%）、金融・リース（15.9%）、運輸・倉庫（9.9%）、建設・不動産（3.9%）、情報・通信（3.9%）、小売（3.2%）、メディア・広告（2.1%）、ホテル・観光（1.4%）、飲食（0.7%）、その他（8.5%）であった。



## 製造業( n =28)

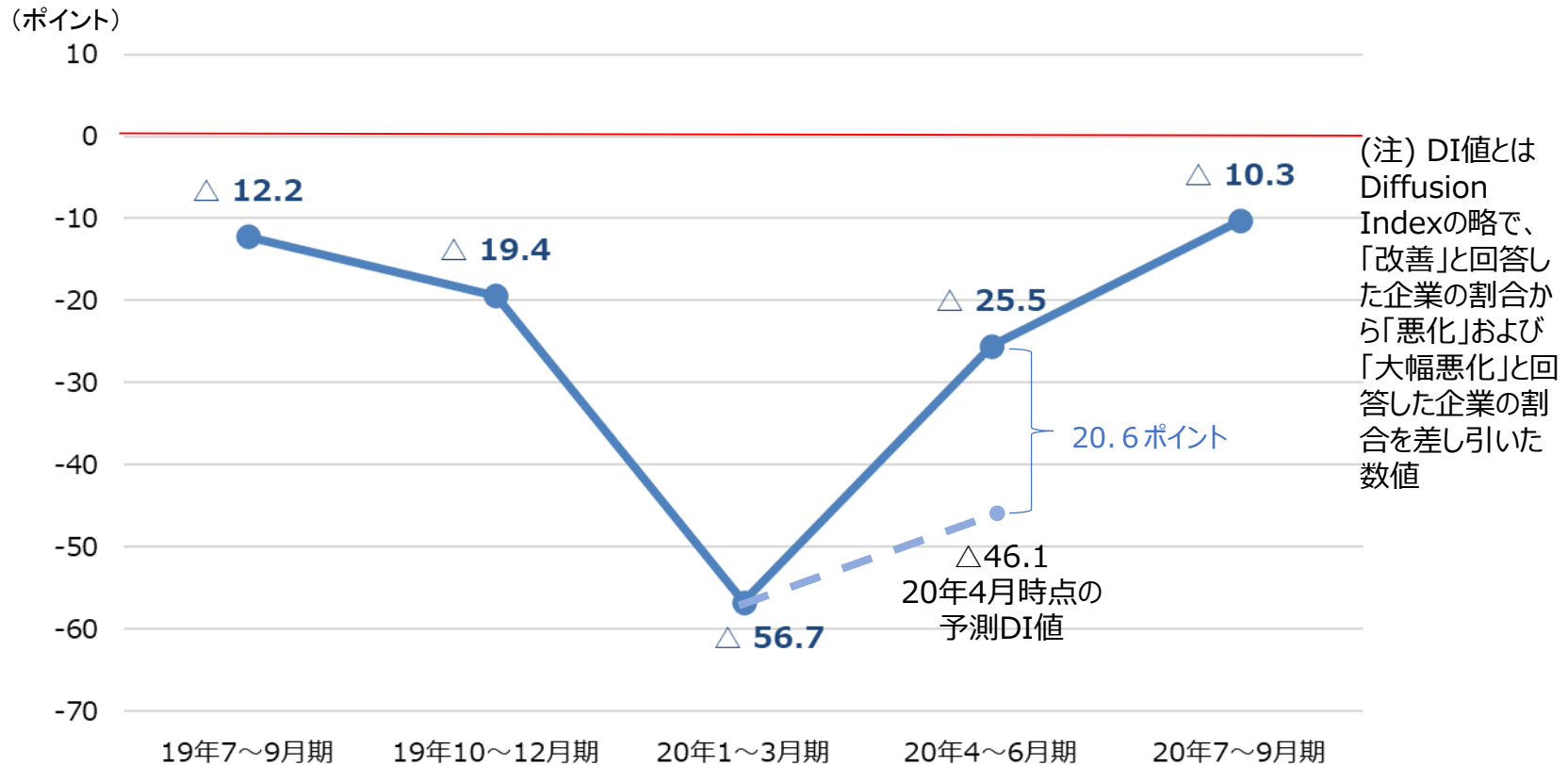
製造企業のうち、回答業種は電気・電子機器（28.6%）、食品（25.0%）、精密（7.1%）、金属（3.6%）、化学・プラスチック製造（3.6%）、繊維（3.6%）、その他製造（28.6%）であった。



(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業があるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

# DI値の動向（全体）

- 2020年4～6月期のDI値（n=287）は、前期より31.2ポイント回復し、△25.5となった。20年4月時点の予測DI値（△46.1）から20.6ポイント高い数値となった。
- 7～9月期のDI値（見込み値）（n=283）も、4～6月期より15.2ポイント上昇し、△10.3となった。

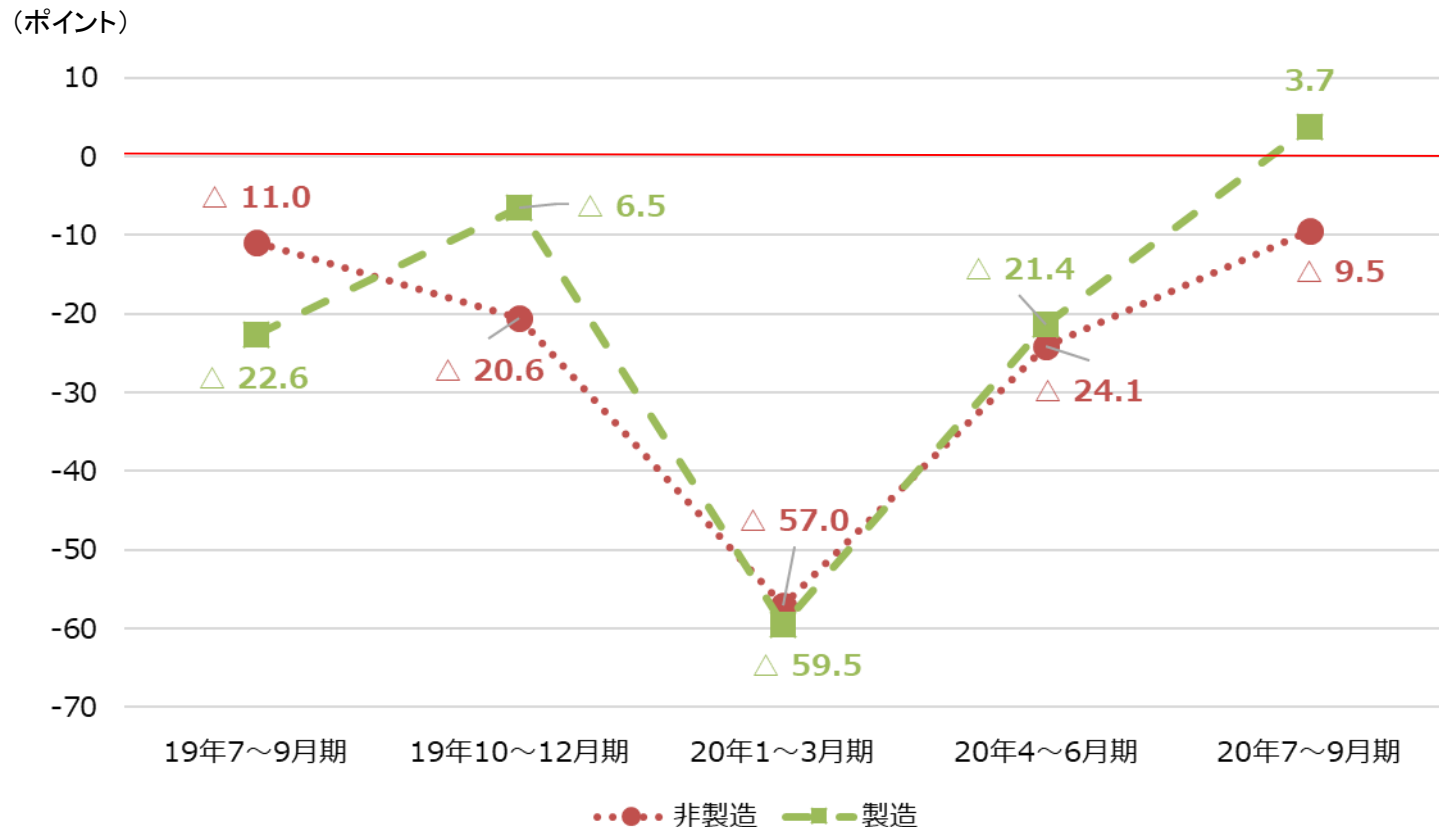


(注) 20年7～9月は見込み値



# DI値の動向（製造・非製造業別）

- 製造業・非製造業別にみると、20年4～6月期の製造業企業（n=28）のDI値は前期より38.1ポイント上昇し、 $\Delta 21.4$ となった。同様に、非製造業企業（n=266）のDI値は前期より32.9ポイント上昇し、 $\Delta 24.1$ となった。同年7～9月期のDI値（見込み値）は、製造業企業（n=27）が3.7、非製造業企業（n=262）が $\Delta 9.5$ となった。

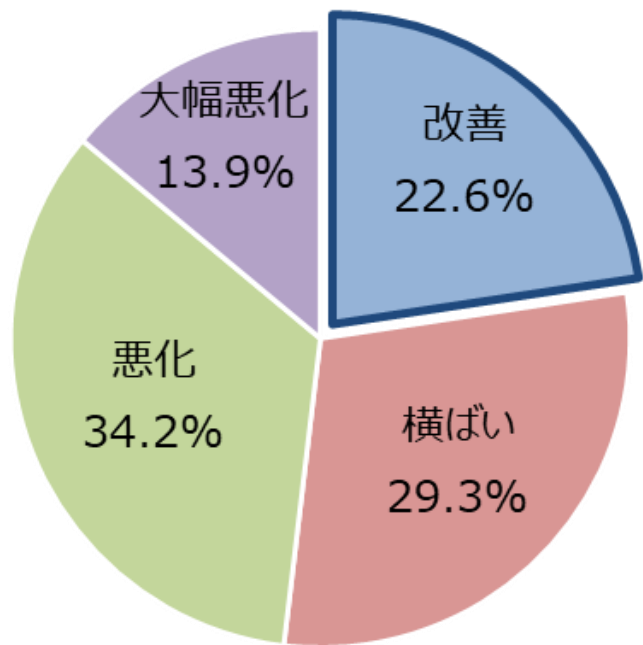


(注) 20年7～9月は見込み値

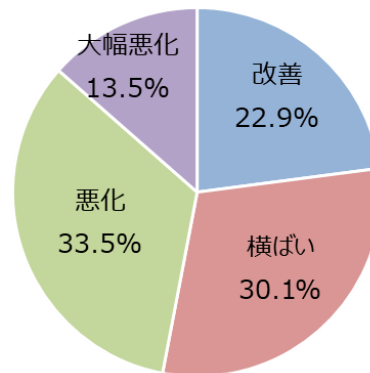
# 20年4～6月期 業績動向

- 2020年4～6月の業績が前期と比較して「改善」と回答した企業の割合は増加し、22.6%（前期：8.8%）であった。
- 「悪化」と回答した企業の割合は34.2%（前期：43.0%）、「大幅悪化」と回答した企業の割合は13.9%（前期：22.5%）と、前期比でともに減少した。

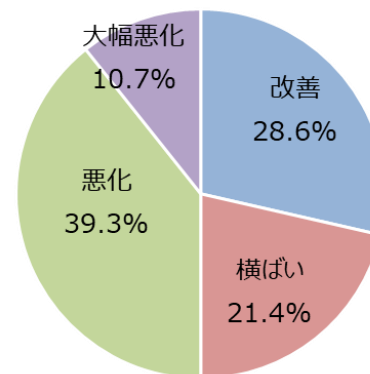
## 全体（n=287）



## 非製造業（n=266）



## 製造業（n=28）



（注1）大幅悪化：前期比△20%以上

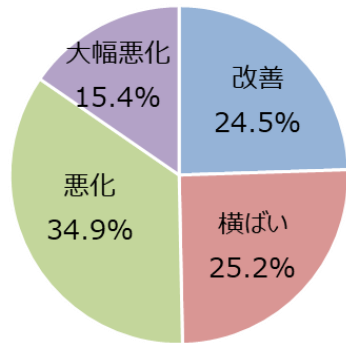
（注2）駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

（注3）非製造業かつ製造業と回答した企業があるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

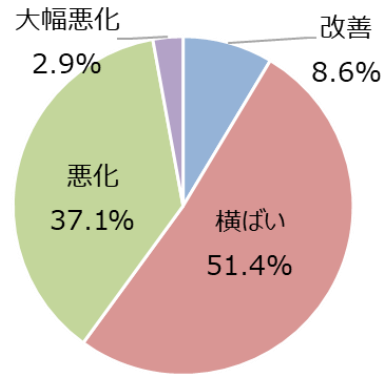
# 20年4～6月期 業績動向（主要業種別）

- 20年4～6月期を業種別にみると、「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合が多かった業種は、**ホテル・観光（100%）**、**精密および電気・電子機器（70%）**、**情報・通信およびメディア・広告（62.4%）**であった。
- 前期比で「改善」と回答した企業の割合が顕著に増加（20ポイント以上）したのは、**運輸・倉庫（15.4%⇒40.8%）**、**飲食および小売（11.1%⇒45.4%）**であった。

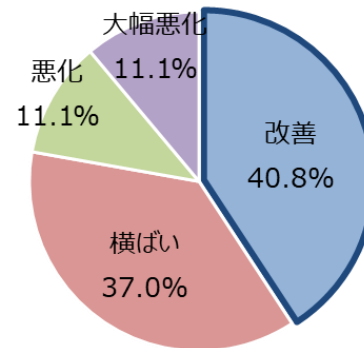
商社・貿易・卸売（n=143）



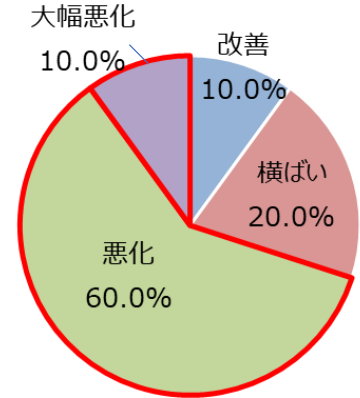
金融・リース（n=35）



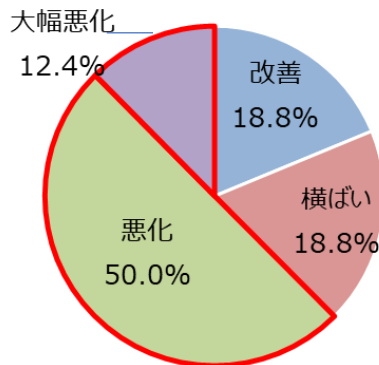
運輸・倉庫（n=27）



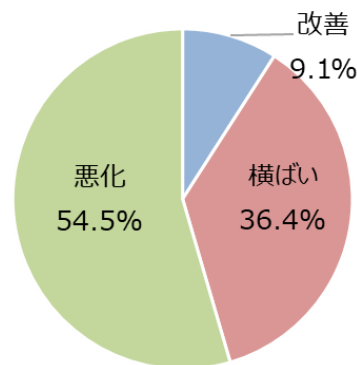
精密および電気・電子機器（n=10）



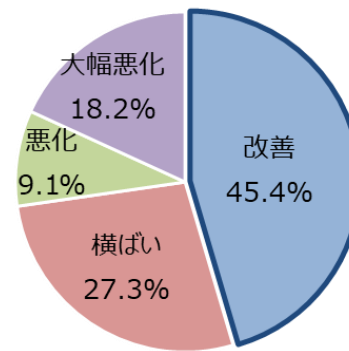
情報・通信およびメディア・広告（n=16）



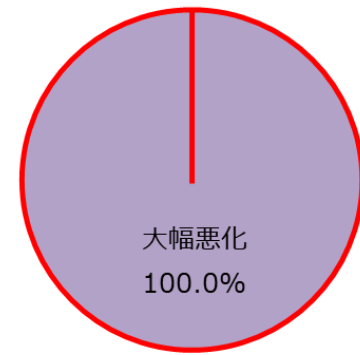
建設・不動産（n=11）



飲食および小売（n=11）



ホテル・観光（n=4）



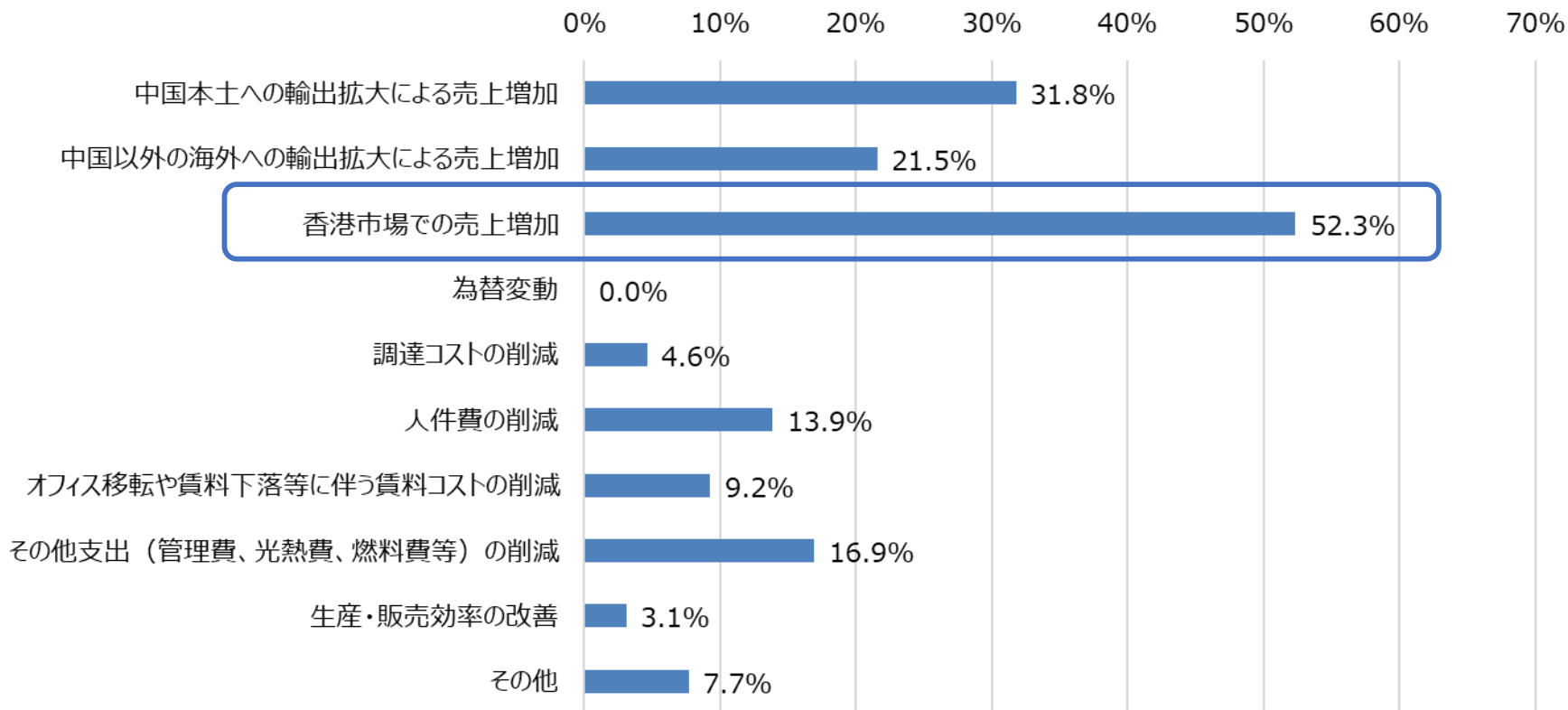
（注1）大幅悪化：前期比△20%以上（注2）回答企業数が一定以上の業種より抜粋

禁無断転載

# 20年4～6月期 業績改善理由（全体）

- 20年4～6月の業績が「改善した」と回答した企業（65社）に対してその理由を聞いたところ、約半数が「香港市場での売上増加」、約3割が「中国本土への輸出拡大による売上増加」と回答した。

## 全体（n=65）【複数回答】

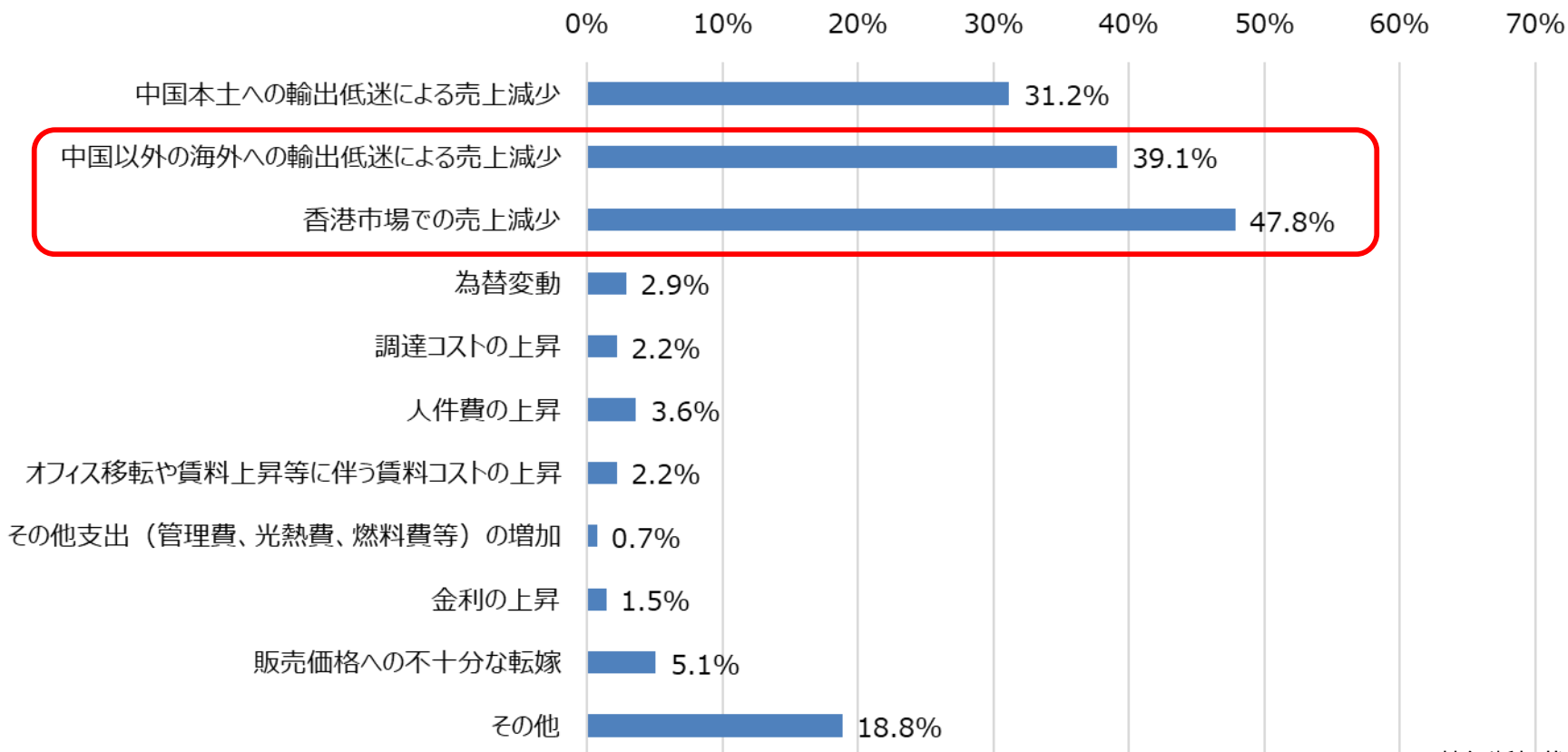


（注）ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む

# 20年4～6月期 業績悪化理由（全体）

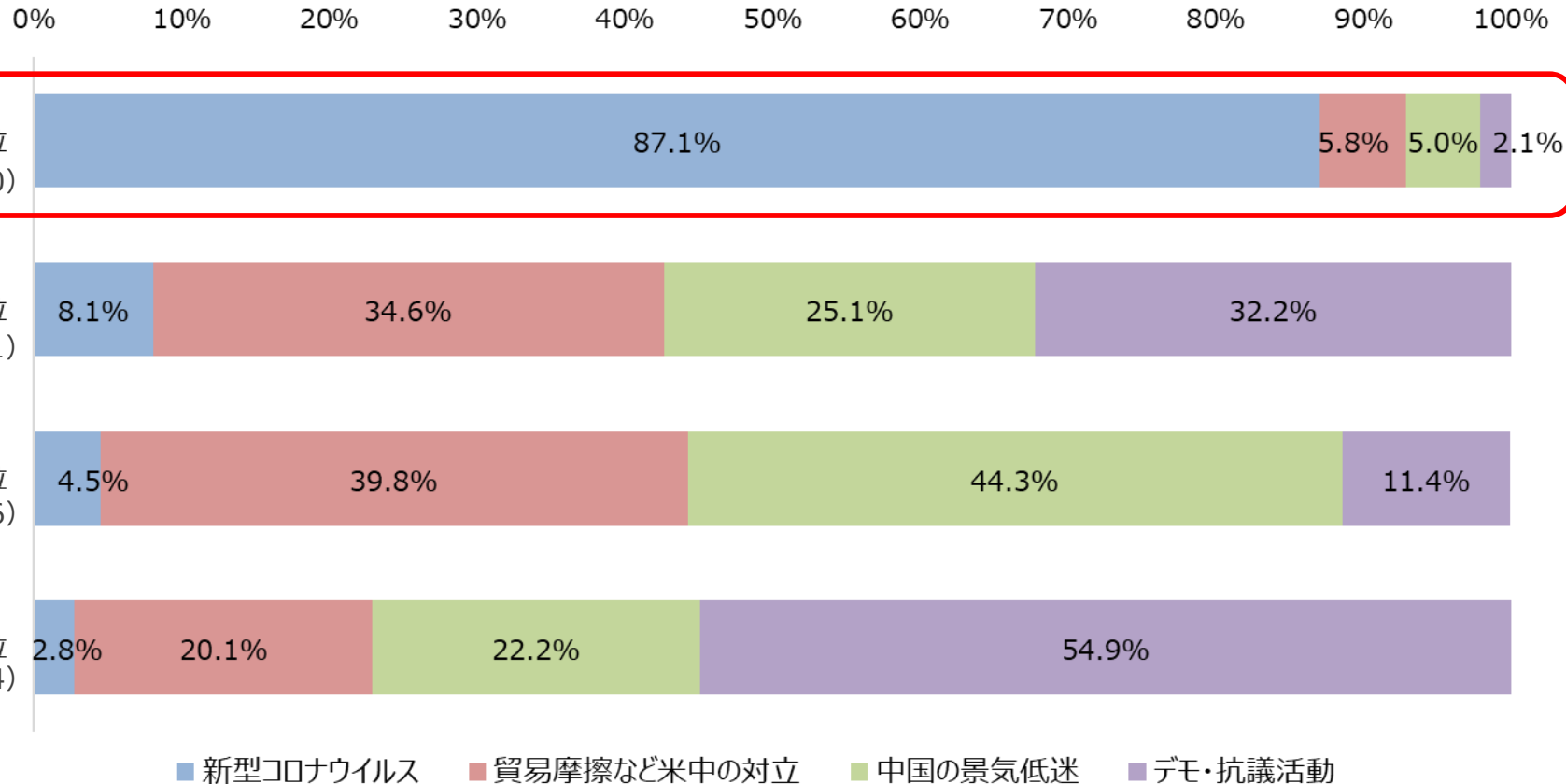
- 20年4～6月の業績が「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（138社）に対してその理由を聞いたところ、約半数が「香港市場での売上減少」、約4割が「中国以外の海外への輸出低迷による売上減少」と回答した。

## 全体（n=138）【複数回答】



## 20年4～6月期 業績悪化の要因

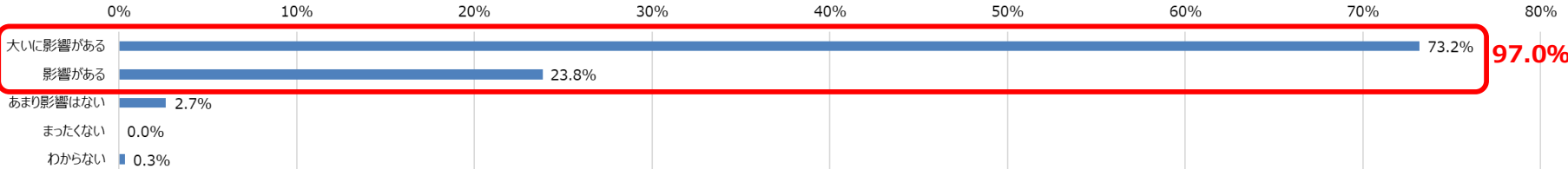
- 「新型コロナウイルス」、「貿易摩擦など米中の対立」、「中国の景気低迷」、「デモ・抗議活動」による業績悪化への影響について、順位回答形式で聞いたところ、「新型コロナウイルス」を1位にあげた企業は87.1%であった。「米中对立」は5.8%、「中国の景気低迷」は5.0%、「デモ・抗議活動」は2.1%であった。



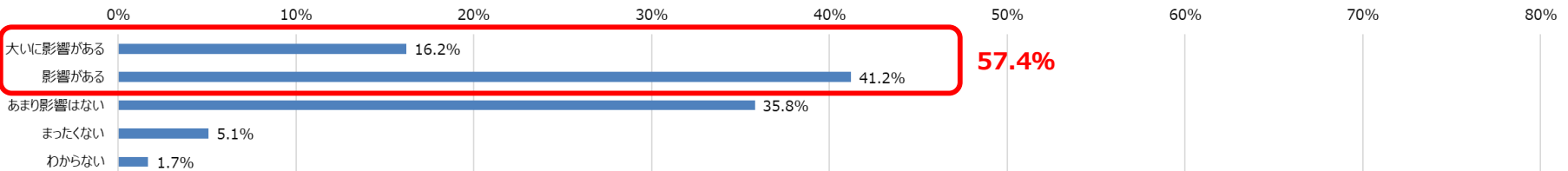
# 20年4～6月期 環境変化の影響

- 97%の企業が「新型コロナウイルス」の影響を受けている。加えて、「中国の景気低迷」、「米中対立」および「デモ・抗議活動」も引き続きビジネス上の懸念材料となっている。

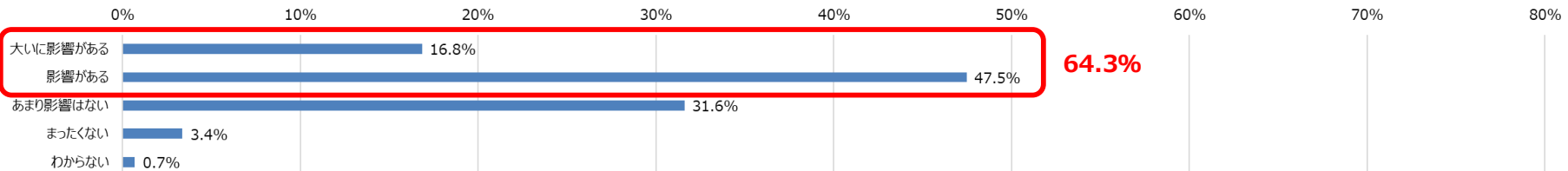
## 新型コロナウイルス (n=302)



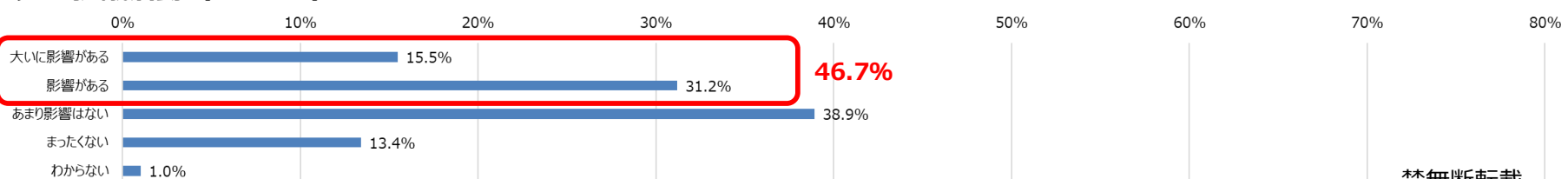
## 貿易摩擦など米中の対立 (n=296)



## 中国の景気低迷 (n=297)



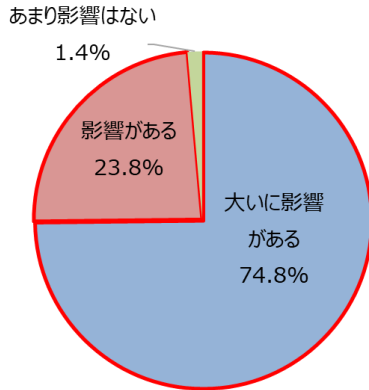
## デモ・抗議活動 (n=298)



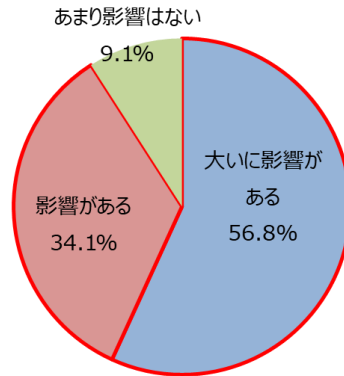
# 20年4～6月期 新型コロナウイルスの影響（主要業種別）

- 20年4～6月期の業績への影響に対し、下記8業種の企業の**9割以上が新型コロナウイルスによる影響がある**と回答した。
- ホテル・観光については、全ての企業が「大いに影響がある」と回答した。

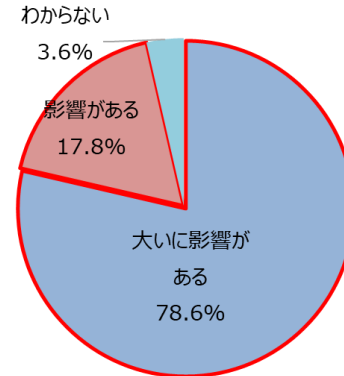
商社・貿易・卸売（n=143）



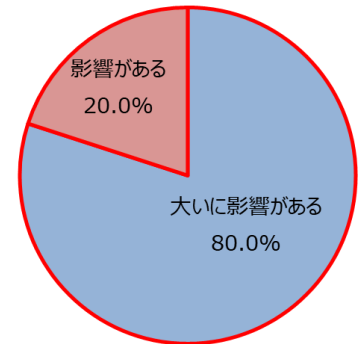
金融・リース（n=44）



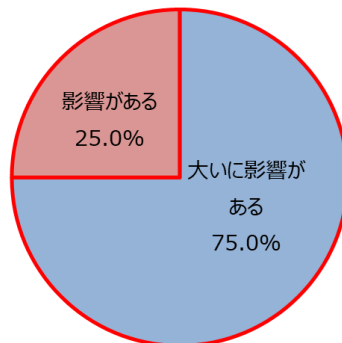
運輸・倉庫（n=28）



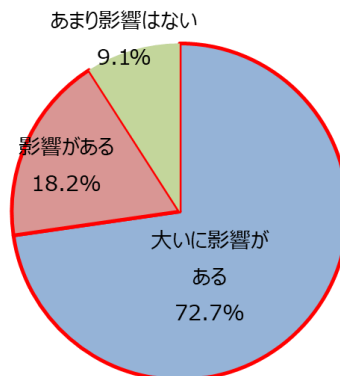
精密および電気・電子機器（n=10）



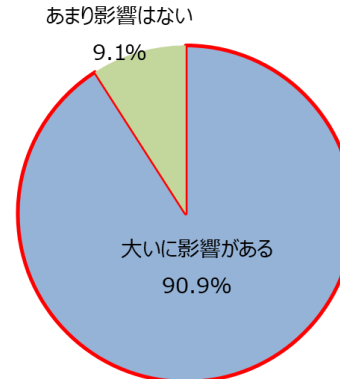
情報・通信およびメディア・広告（n=16）



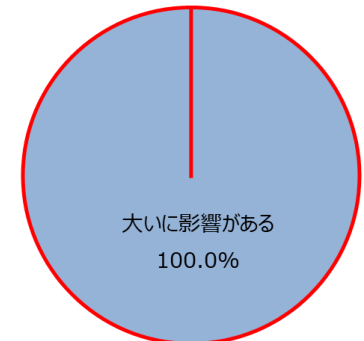
建設・不動産（n=11）



飲食および小売（n=11）



ホテル・観光（n=4）



（注1）回答企業数が一定以上の業種より抜粋

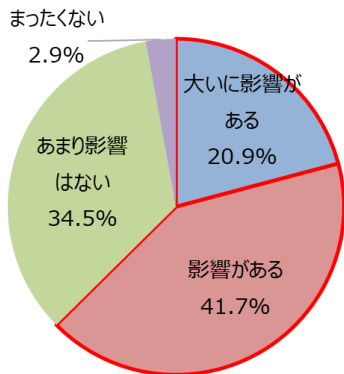
禁無断転載



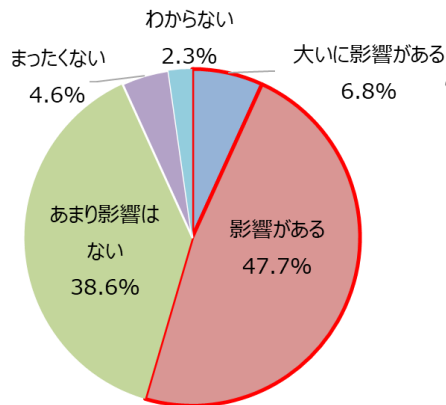
## 20年4～6月期 米中対立の影響（主要業種別）

- **運輸・倉庫の約85%が貿易摩擦など米中対立が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。**
- **この他、商社・貿易・卸売、金融・リース、精密および電気・電子機器の半数以上の企業が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。**

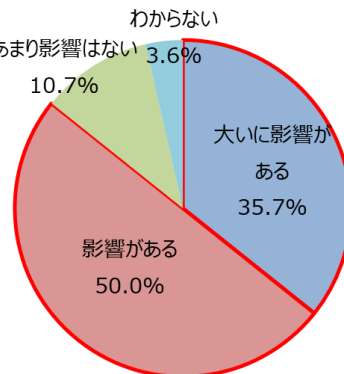
商社・貿易・卸売（n=139）



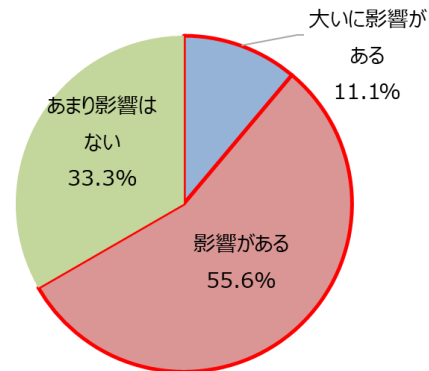
金融・リース（n=44）



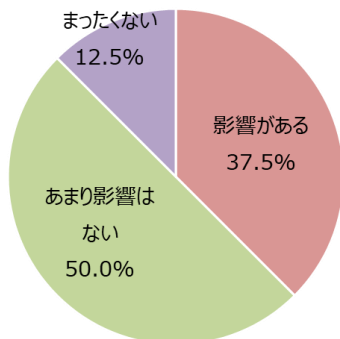
運輸・倉庫（n=28）



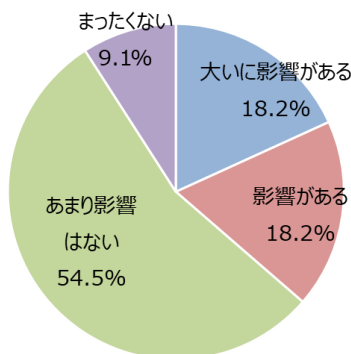
精密および電気・電子機器（n=9）



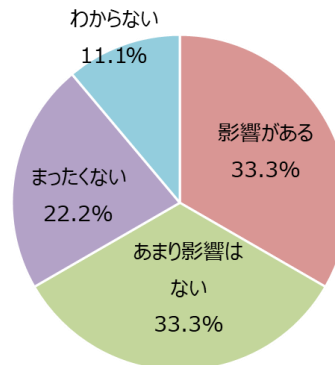
情報・通信およびメディア・広告（n=16）



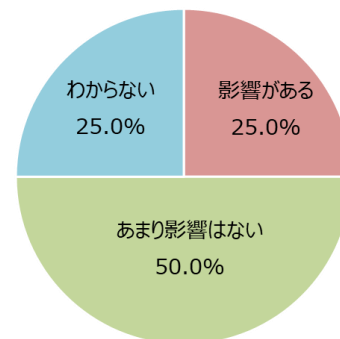
建設・不動産（n=11）



飲食および小売（n=9）



ホテル・観光（n=4）



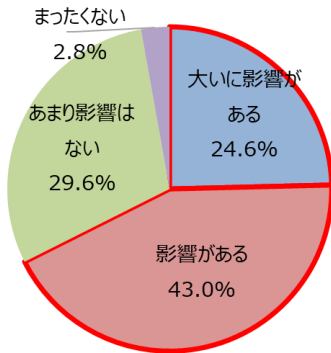
（注1）回答企業数が一定以上の業種より抜粋

禁無断転載

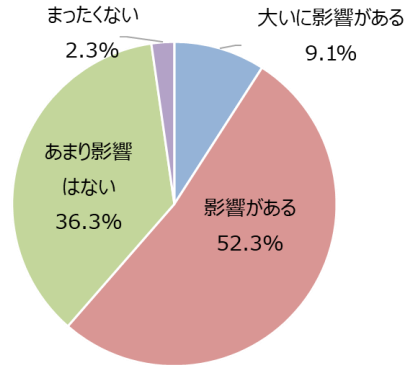
# 20年4～6月期 中国の景気低迷の影響（主要業種別）

- 運輸・倉庫の約9割、精密および電気・電子機器の8割、飲食および小売の約8割が中国の景気低迷が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。
- この他、商社・貿易・卸売の約7割が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。

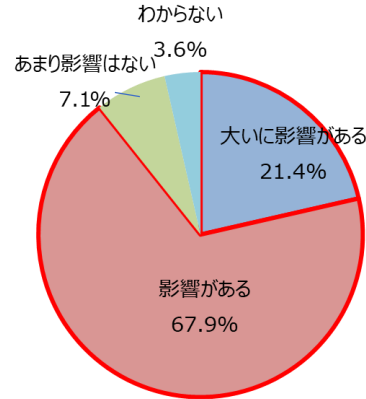
商社・貿易・卸売（n=140）



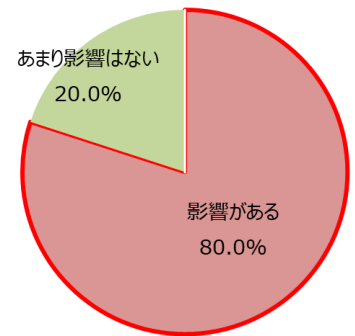
金融・リース（n=44）



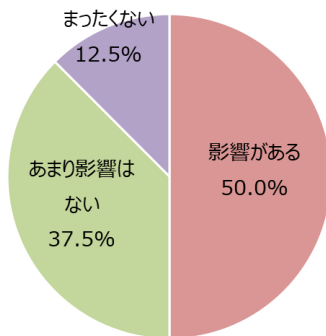
運輸・倉庫（n=28）



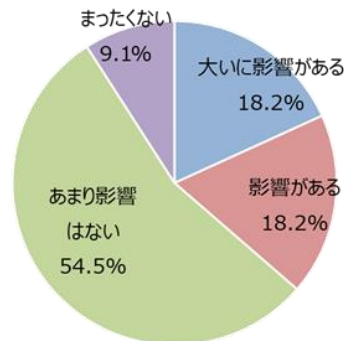
精密および電気・電子機器（n=10）



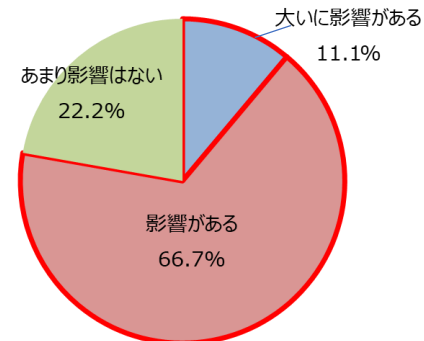
情報・通信およびメディア・広告（n=16）



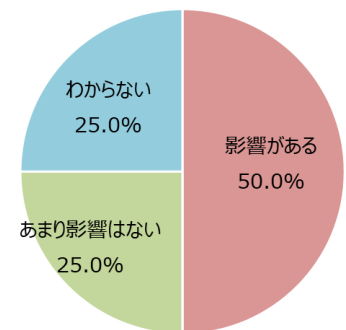
建設・不動産（n=11）



飲食および小売（n=9）



ホテル・観光（n=4）



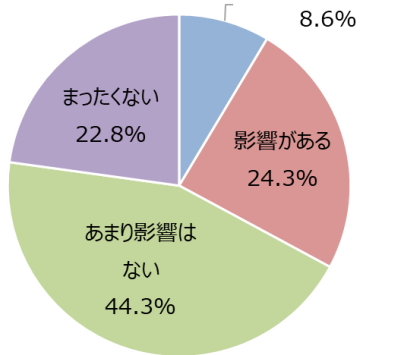
（注1）回答企業数が一定以上の業種より抜粋

禁無断転載

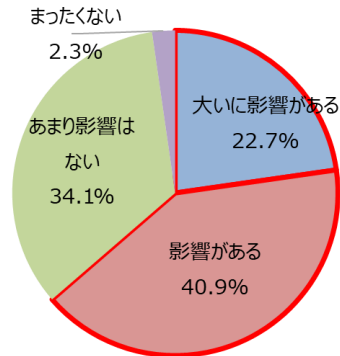
# 20年4～6月期 デモ・抗議活動の影響（主要業種別）

- 飲食および小売の8割の企業が「影響がある」または「大いに影響がある」と回答した。
- この他、情報・通信およびメディア・広告の約7割、金融・リースの約64%の企業が「影響がある」または「大いに影響がある」と回答した。

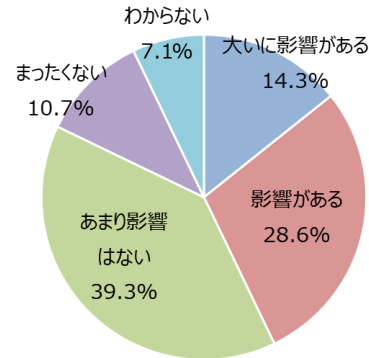
商社・貿易・卸売 (n=140)  
大いに影響がある



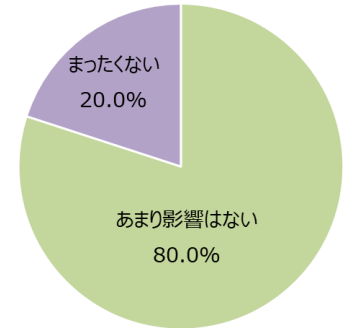
金融・リース (n=44)



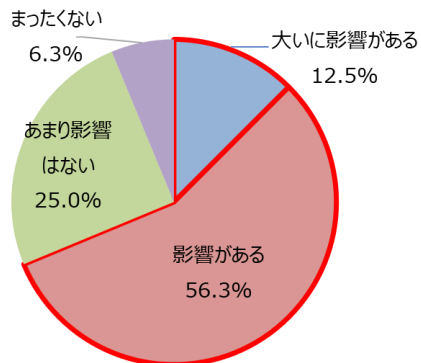
運輸・倉庫 (n=28)



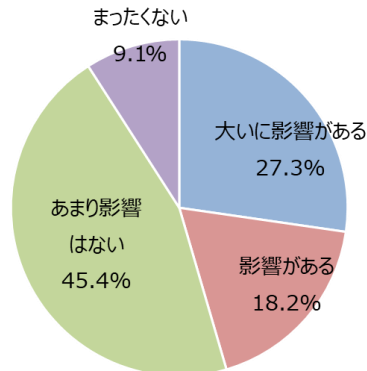
精密および電気・電子機器 (n=10)



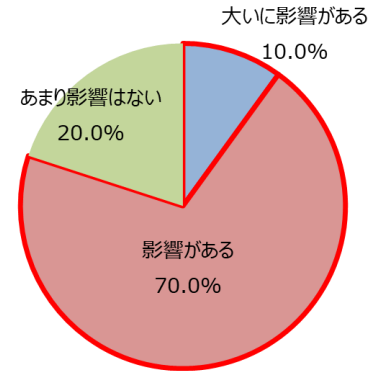
情報・通信およびメディア・広告 (n=16)



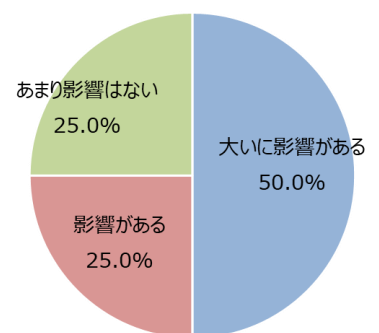
建設・不動産 (n=11)



飲食および小売 (n=10)



ホテル・観光 (n=4)



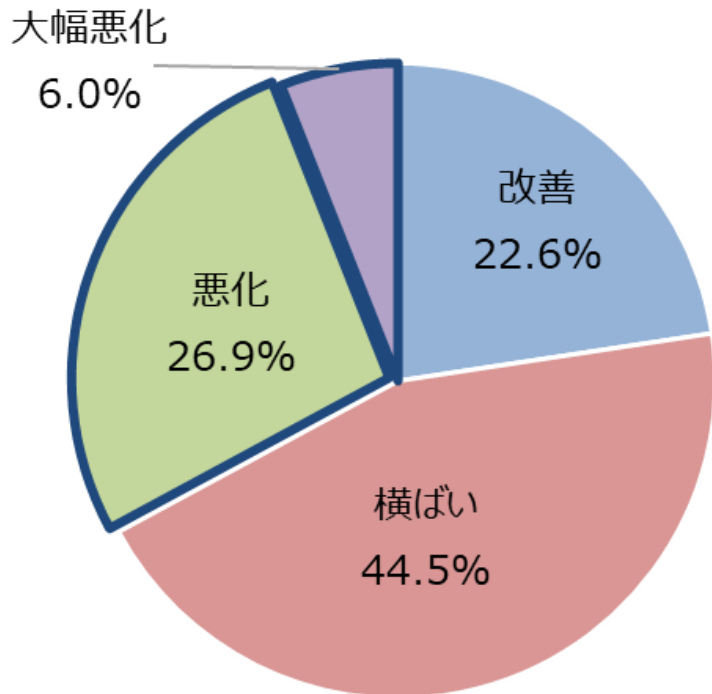
(注1) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

禁無断転載

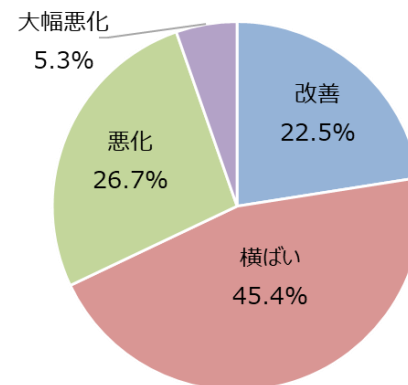
# 20年7～9月期 業績見通し

- 20年7～9月の業績見通しが、「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合は32.9%（前期：約48.1%）と約15.2ポイント減少した。
- 「横ばい」と回答した企業の割合も44.5%（前期：29.3%）と15.2ポイント増加した。

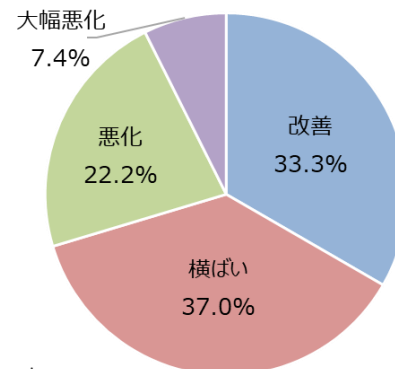
## 全体（n=283）



## 非製造業（n=262）



## 製造業（n=27）



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上

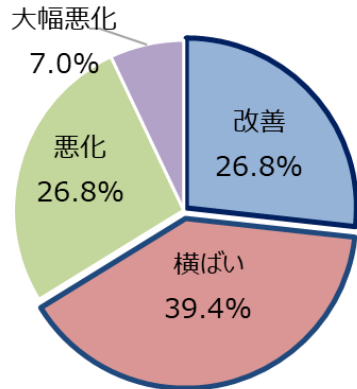
(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

(注3) 非製造業かつ製造業と回答した企業があるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

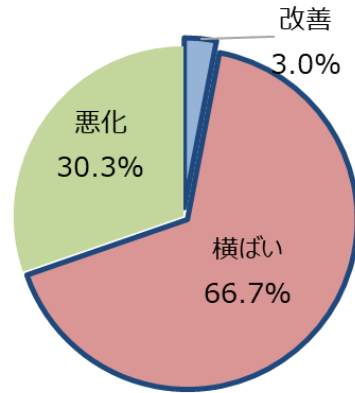
# 20年7～9月期 業績見通し（主要業種別）

- 20年7～9月の業績見通しを業種別にみると、下記8業種いずれも「改善」または「横ばい」と回答した企業の割合が増加した。
- 特に、飲食および小売の約46%が「改善」と回答した。

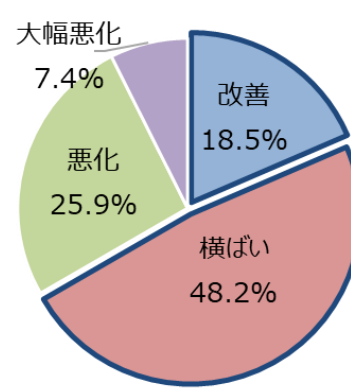
商社・貿易・卸売（n=142）



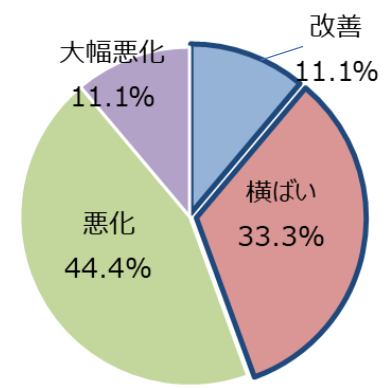
金融・リース（n=33）



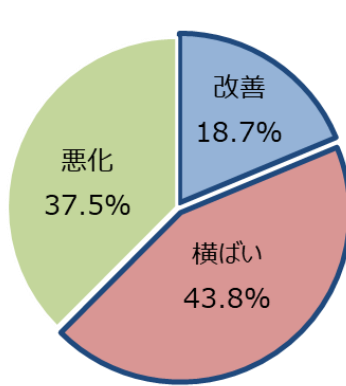
運輸・倉庫（n=27）



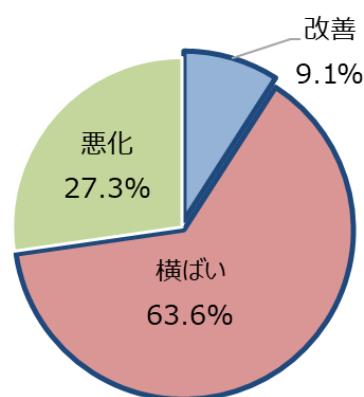
精密および電気・電子機器（n=9）



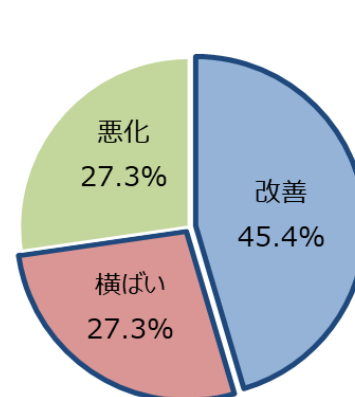
情報・通信およびメディア・広告（n=16）



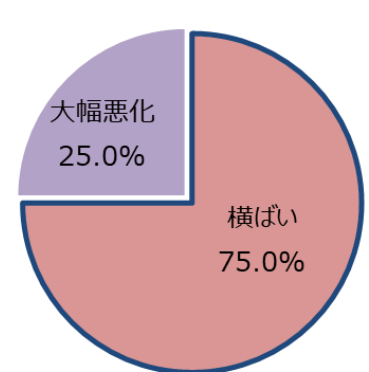
建設・不動産（n=11）



飲食および小売（n=11）



ホテル・観光（n=4）

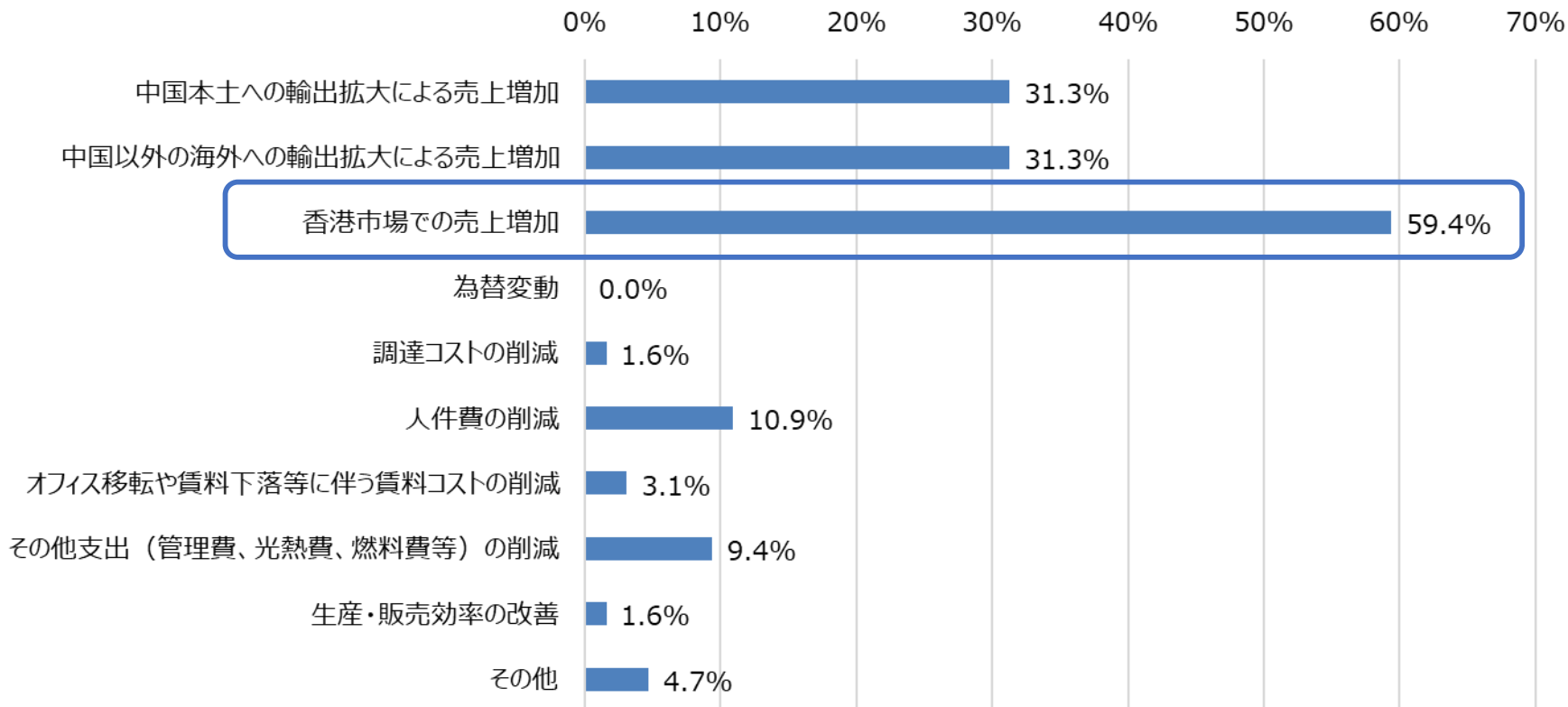


(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上  
 (注2) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

# 20年7～9月期 業績改善理由（全体）

- 20年7～9月の業績見通しを「改善」と回答した企業（64社）のうち、約6割が「香港市場での売上増加」、約3割が「中国への輸出拡大による売上増加」および「中国以外の海外への輸出拡大による売上増加」と回答した。

## 全体（n=64）【複数回答】

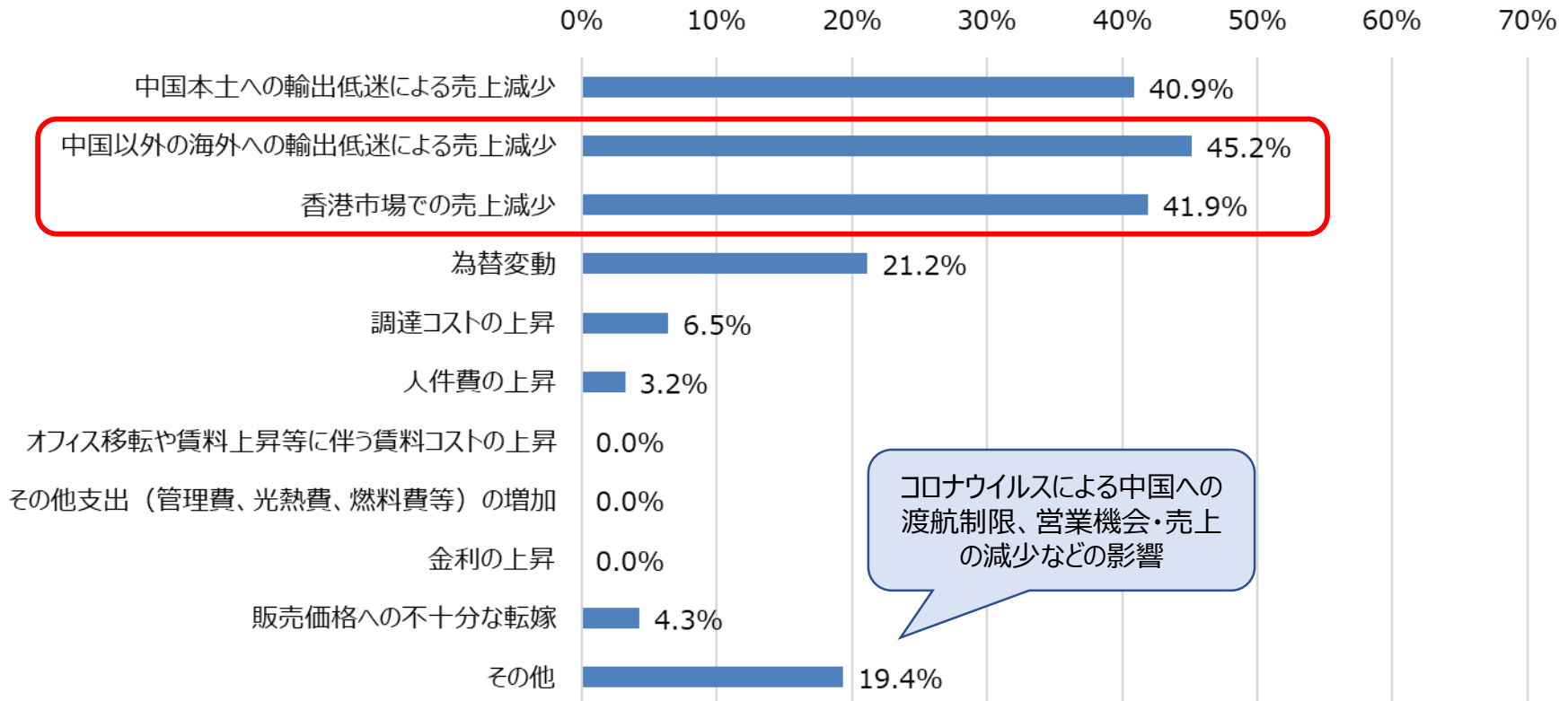


（注）ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む

# 20年7～9月期 業績悪化理由（全体）

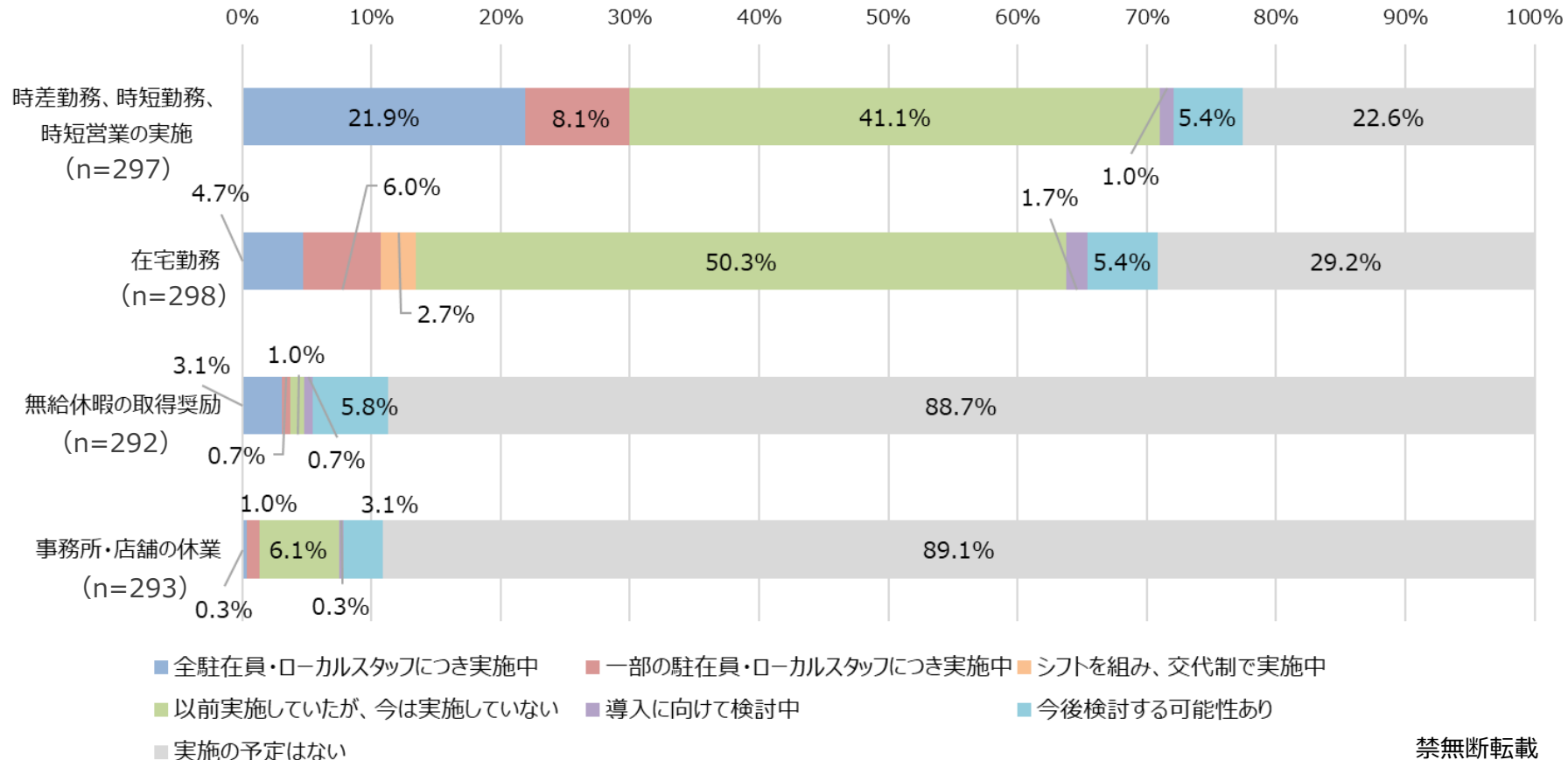
- 20年7～9月の業績見通しを「悪化」と回答した企業（93社）のうち約45%が「中国以外の海外への輸出低迷による売上減少」、約42%が「香港市場での売上減少」と回答した。

## 全体（n=93）【複数回答】



# 勤務体系の見直し状況

- **約3割の企業が現在も「時差出勤、時短勤務、時短営業」を実施している。**一方で現在も「在宅勤務」を実施している企業は約1割であった。「無給休暇の取得奨励」、「事務所・店舗の休業」を実施している企業はいずれもわずかであった。
- その他の対策としては「緊急時には在宅、出勤時間の調整を可能とし、柔軟に対応」、「能力、出来高制への変更」などの対策を講じている企業が見受けられた。

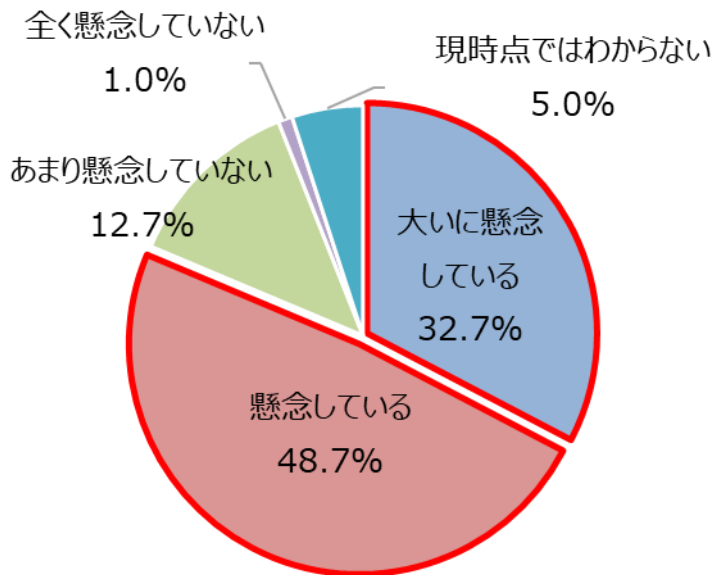




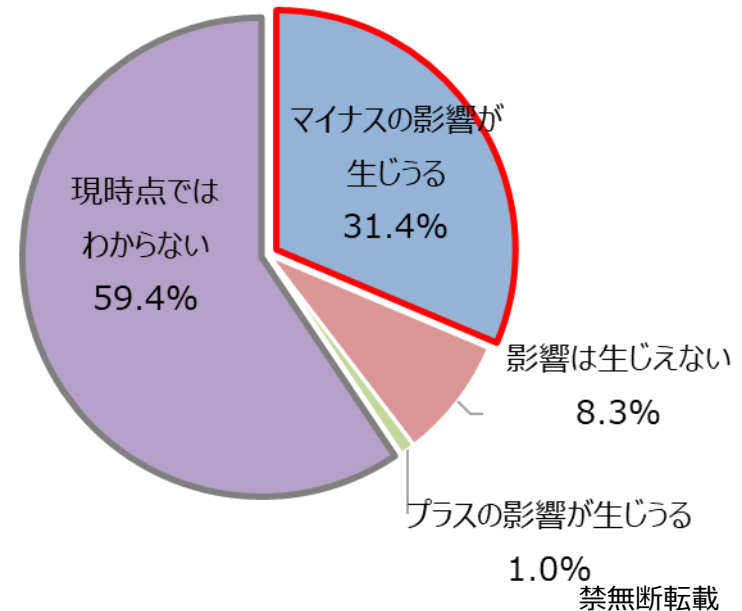
# 香港国家安全維持法への懸念と影響予測

- 約8割超の企業が香港国家安全維持法について「大いに懸念している」（32.7%）または「懸念している」（48.7%）と回答した。
- 香港国家安全維持法制定による今後の事業への影響については、約6割の企業が「現時点ではわからない」と回答。一方で約3割の企業が「マイナスの影響が生じうる」と回答した。

## 法制定への懸念（n=300）



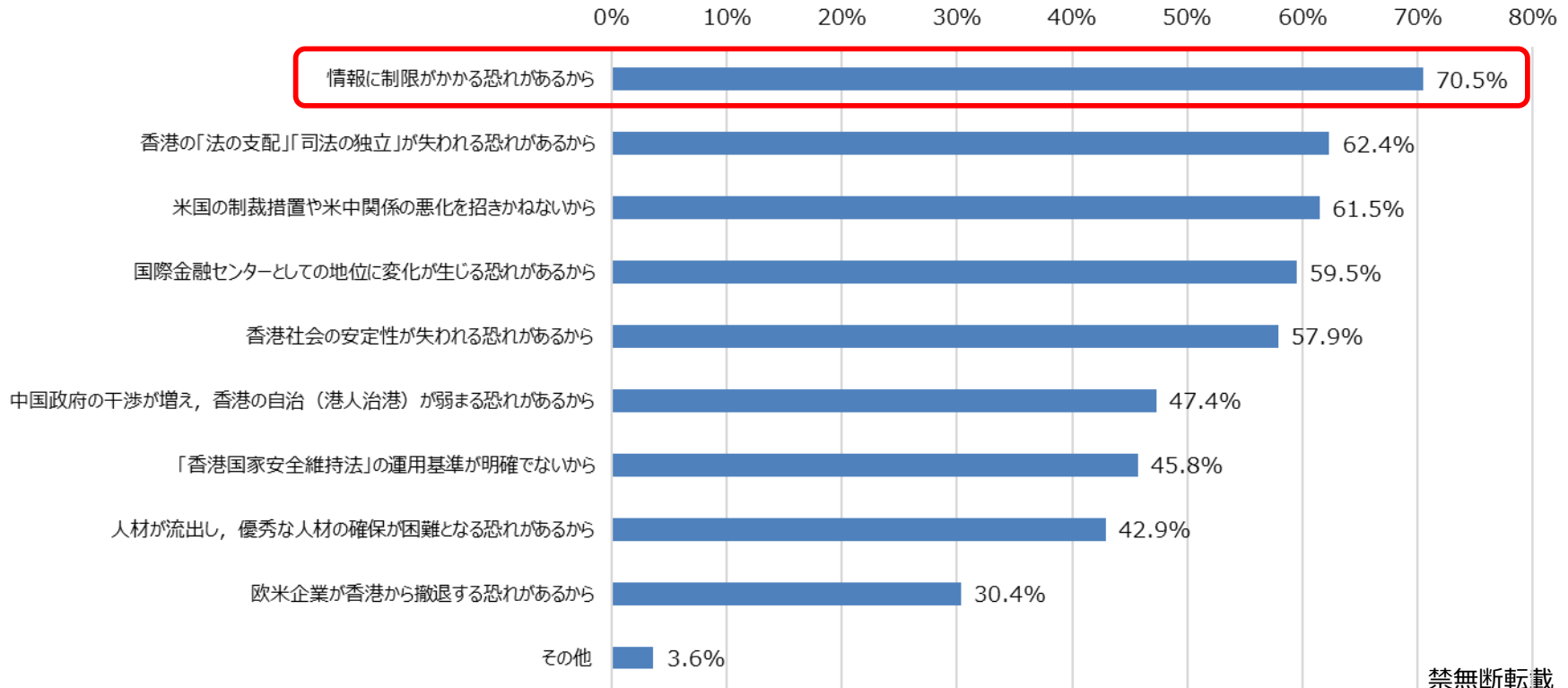
## 法制定の影響予測（n=303）



# 香港国家安全維持法への懸念理由

- 香港国家安全維持法への懸念の理由として「**情報に制限がかかる恐れがあるから**」との回答が約7割と最も多かった。
- その他、「香港の『法の支配』『司法の独立』が失われる恐れがある」、「米国の制裁措置や米中関係の悪化を招きかねない」、「国際金融センターとしての地位の変化が生じる恐れがある」、「社会の安定性が失われる恐れがある」との回答がそれぞれ約6割あった。

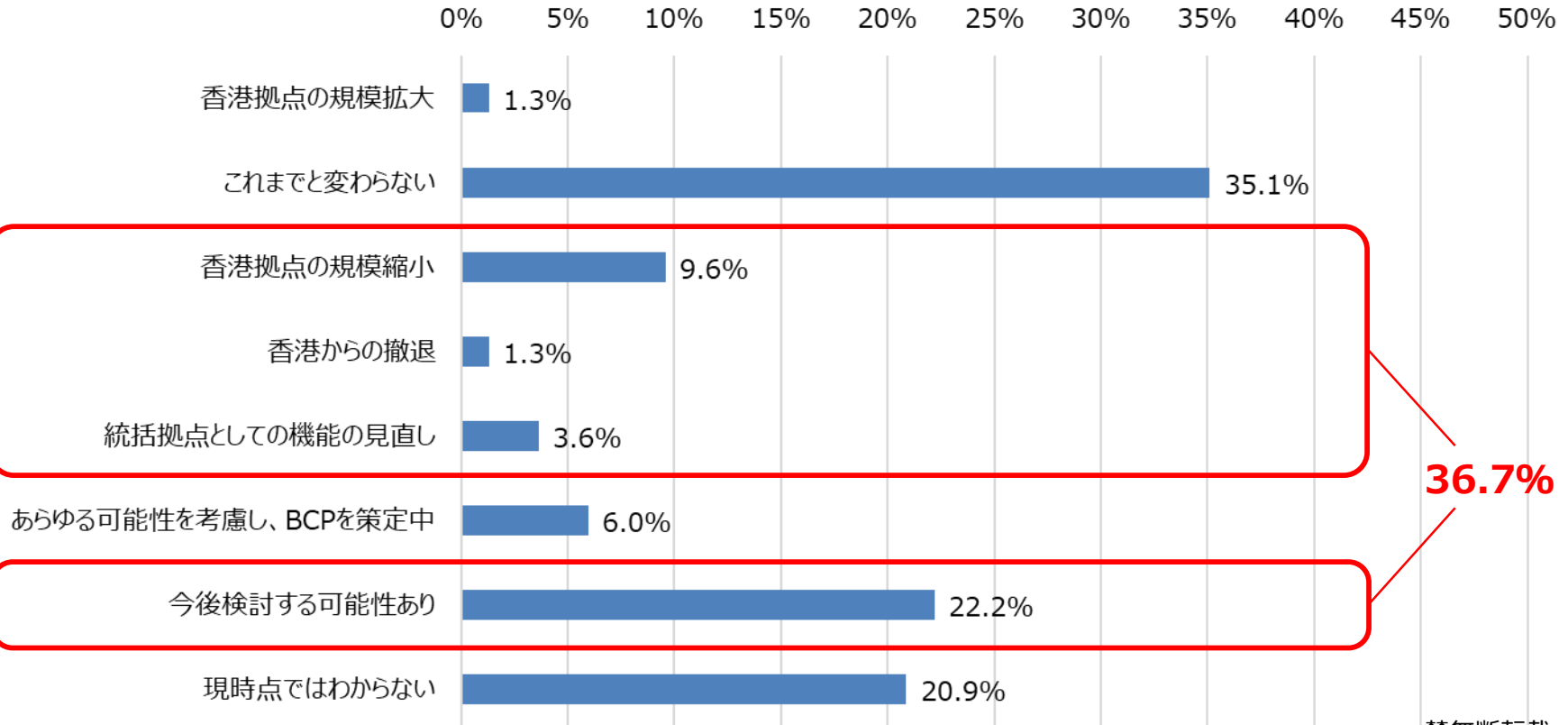
## 全体（n=247）【複数回答】



# 香港拠点の今後の活用方針

- 香港拠点の今後の活用について、全体の35.1%が「これまでと変わらない」と回答した。一方で、**36.7%の企業が「今後検討する可能性あり」(22.2%)、「香港拠点の規模縮小」(9.6%)、「統括拠点としての機能の見直し」(3.6%)、「香港からの撤退」(1.3%)**と回答した。
- 事業移管先候補としては、中国本土、シンガポール、東南アジア、日本をあげた企業が見られた。

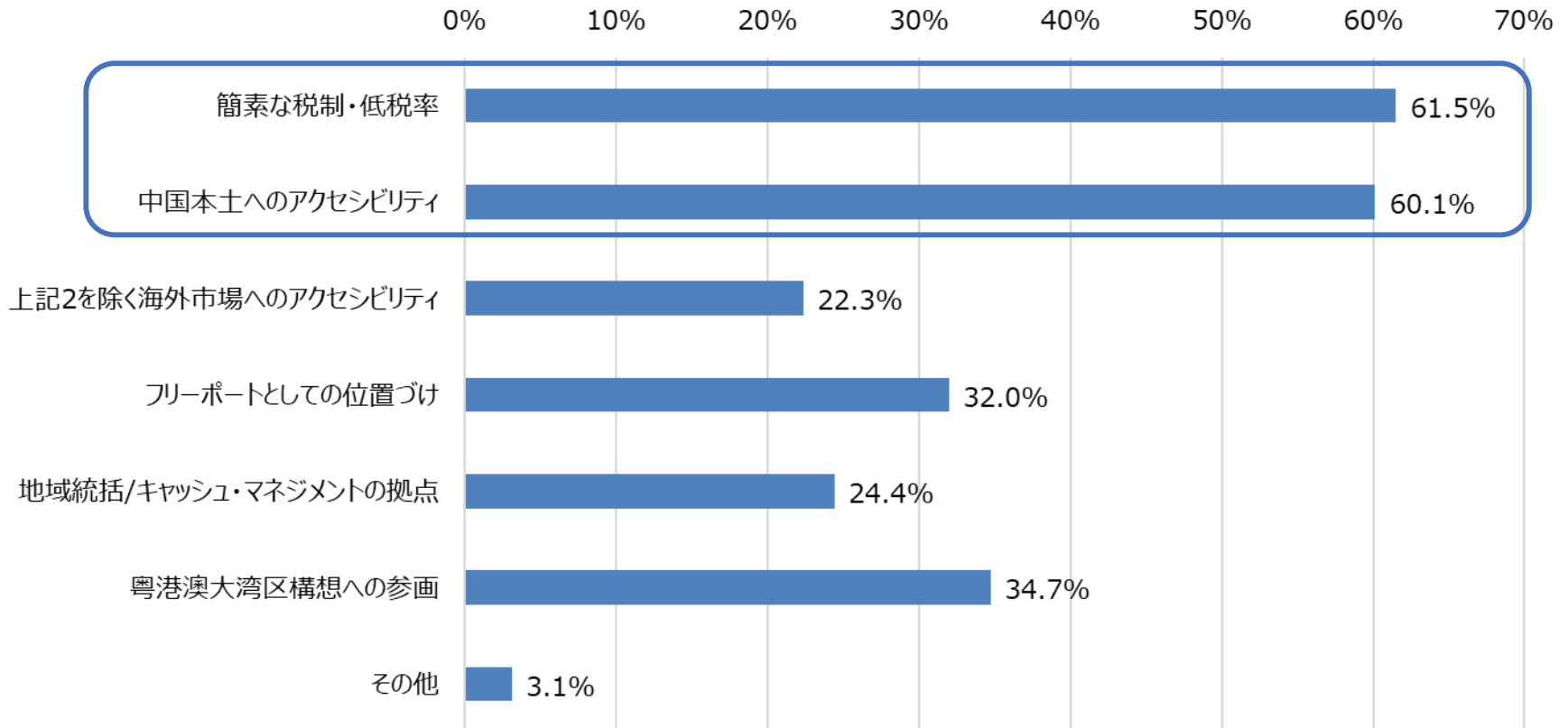
## 全体 (n=302)



# 香港のビジネス環境上の優位性

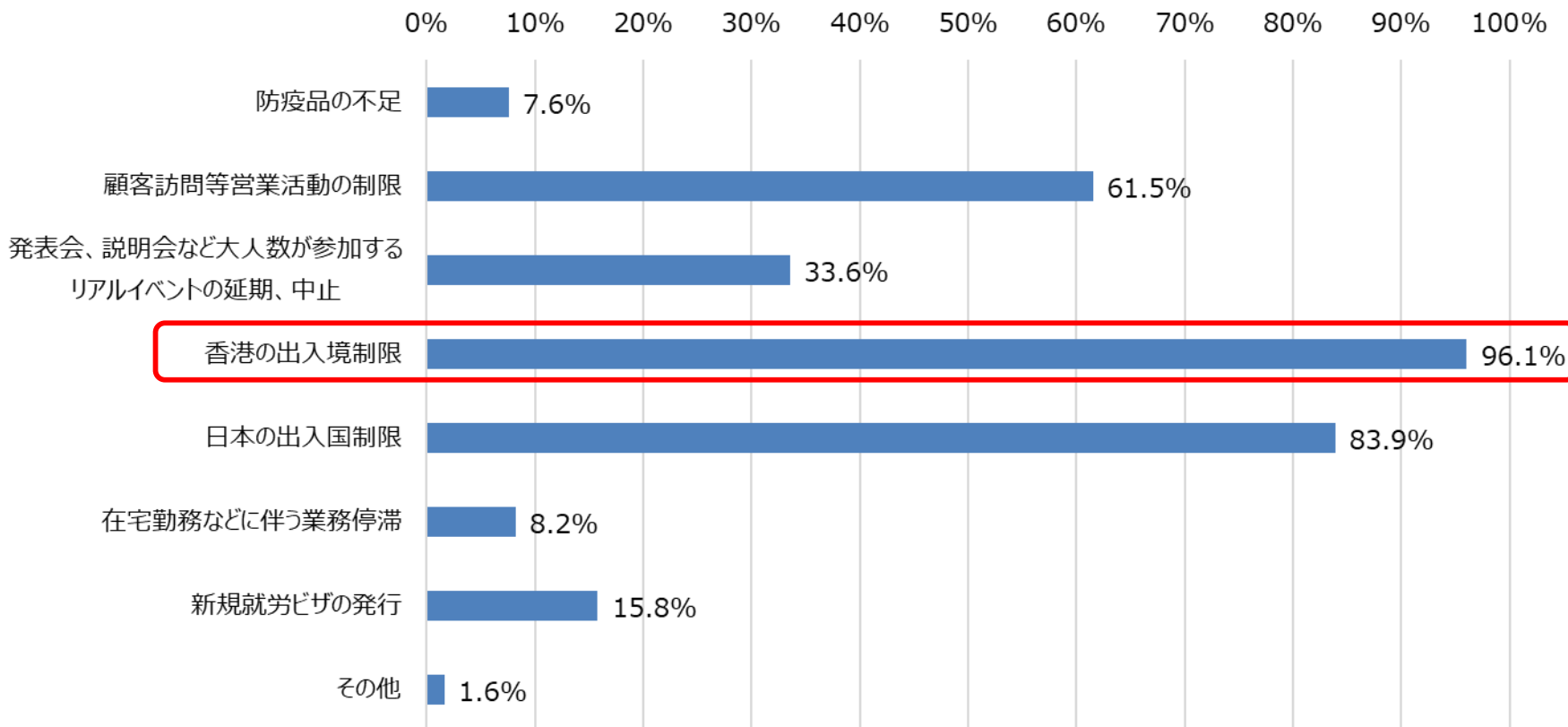
- 香港のビジネス環境上の優位性のうち、今後将来性が見込まれるものとして、「**簡素な税制・低税率**」および「**中国本土へのアクセシビリティ**」との回答が約6割あった。
- この他、「**大湾区構想への参画**」に将来性が見込まれるとの回答が約35%あった。

## 全体（n=291）【複数回答】



- 新型コロナウイルスへの防疫対策に伴う日常業務上の懸念としては、「**香港の出入境制限**」との回答が**全体の約96%**。次いで「日本の出入国制限」との回答が約84%、「顧客訪問等営業活動の制限」が約62%と続いた。

## 全体（n=304）【複数回答】



- **新型コロナウイルスにより、駐在員の赴任等への影響がまだ生じている。**
- **特に、「日本に一時帰国中で、香港に戻れない『駐在員家族』」への影響が大きい。**

- 日本に一時帰国し、香港に戻っていない「駐在員」がいる企業（人数）

**20社（39名）**

- 日本に一時帰国し、香港に戻っていない「駐在員の家族」がいる企業（人数）

**36社（111名）**

- 香港に新規・交代で赴任出来ない「駐在員」がいる企業（人数）

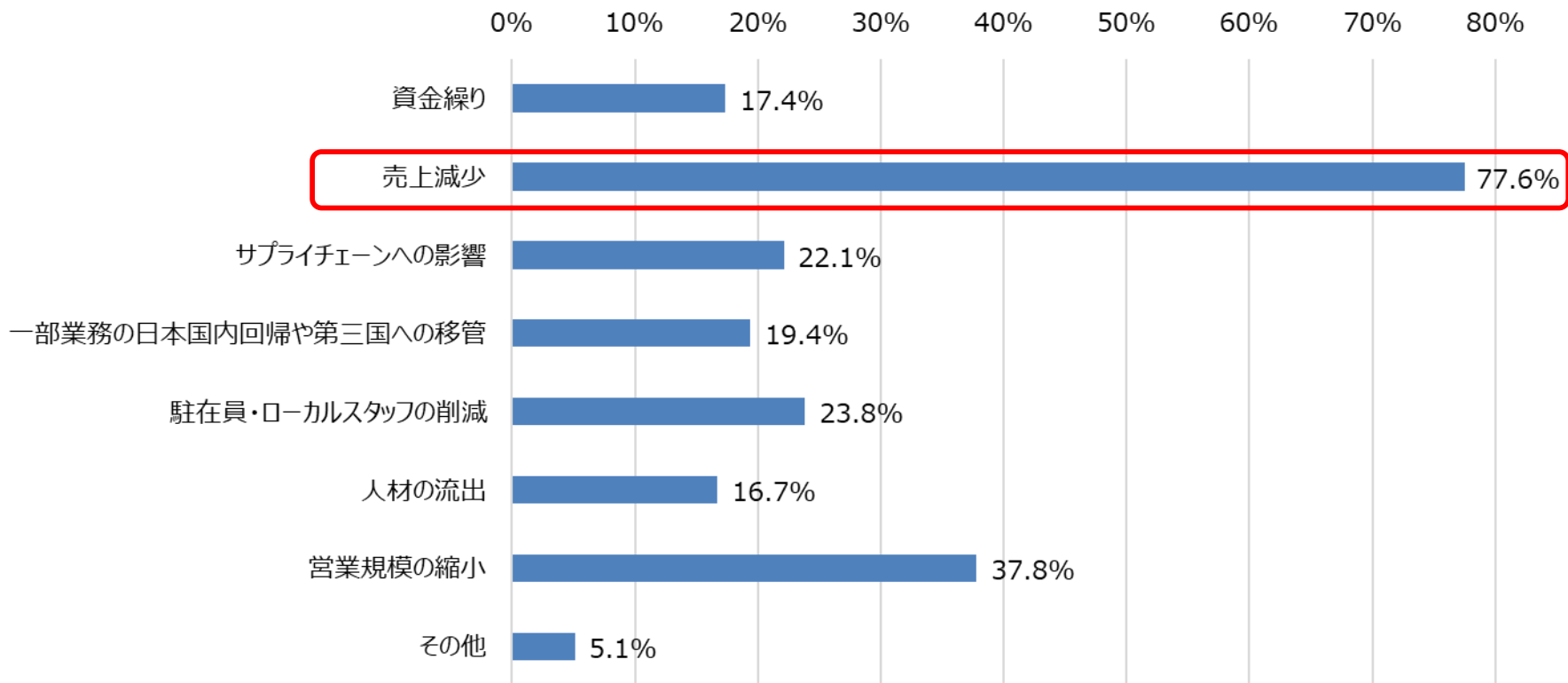
**26社（33名）**

- 香港に新規・交代で渡航出来ない「駐在員の家族」がいる企業（人数）

**21社（38名）**

- 今後の業務遂行にあたっての経営上の課題については、「**売上減少**」との回答が全体の約**78%**と最も多かった。次いで「**営業規模の縮小**」（37.8%）であった。

## 全体（n=294）【複数回答】



# 業務遂行上最も困っていること

- **出入境制限に伴う営業活動などに対する影響（74社）や売上減少（39社）を懸念する回答が多くみられた。**
- **この他、顧客の減少（7社）、香港拠点の規模縮小（6社）、国家安全維持法制定などによる先行きへの不安（6社）、レピュテーションリスクの増加（4社）などを懸念する意見もあった。**

## 寄せられた主な意見

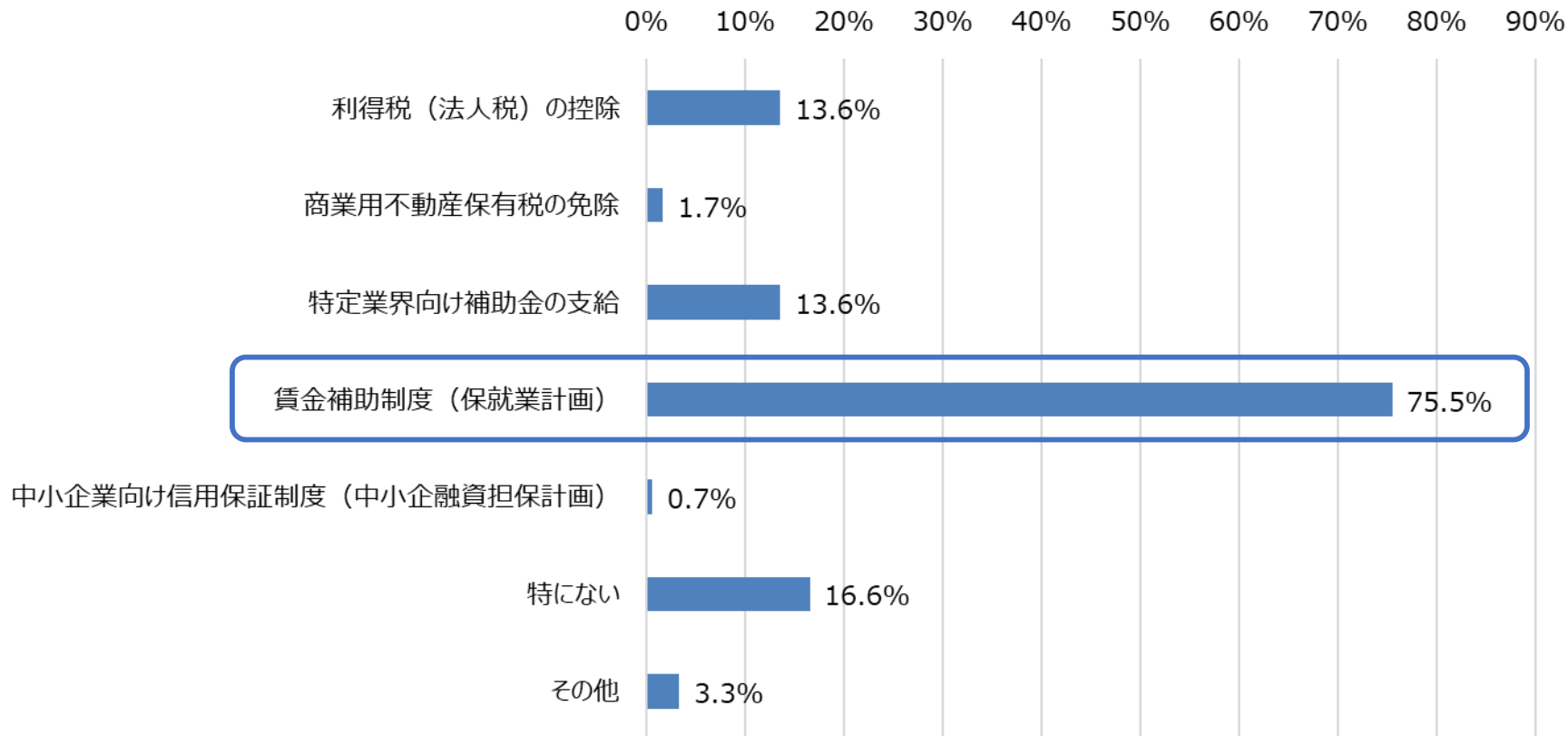
(n=146)【複数回答】

- 出入境制限に伴う海外顧客への訪問機会、営業活動の減少
- 新型コロナの影響による世界的な需要の減速に伴う、売上の低迷
- 顧客である日系企業の香港からの撤退、規模縮小
- 香港情勢が不安定とみなされ、本社が香港拠点の規模縮小を志向すること
- 国家安全維持法の制定が、この先10年のビジネスにどのような影響を与えるか、香港の貿易・金融機能が低下する可能性について懸念している
- 香港の全体的なモチベーションの低下、ネガティブイメージの常態化



- 新型コロナウイルスに伴う香港政府による2度の経済対策のうち役に立ったものについては、全体の約76%が「貸金補助制度」と回答した。

## 全体（n=302）【複数回答】



# 今後必要な経済対策/企業支援策

- 業種を問わず貸金補助制度の継続（21社）、家賃補助制度の新設（14社）、補助対象の拡大（9社）を望む声が多く寄せられた。
- この他、入境規制の早期緩和（7社）、消費喚起策および雇用対策（3社）、法人税などの減免（2社）についても複数の意見が寄せられた。また、企業に対する新型コロナウイルス抗体検査の無償実施を要望する声も見られた。

## 寄せられた主な意見 (n=61)【複数回答】

- 貸金補助制度の継続、家賃補助制度の新設
- 法人税・個人所得税の減免
- 入境制限の早期緩和
- 消費喚起策、雇用維持対策
- 希望企業（希望社員）に対するCovid-19の抗体検査の無償実施

# 総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望

- 日本・香港双方における14日間の隔離措置の緩和を含む、入境制限の早期解除（47社）を望む声が多数寄せられた。このうち、中国本土とは別個の対応を望む声（8社）もあった。
- この他、引き続き香港政府の対応・措置などに関するタイムリーな情報提供を望む声（34社）が多数寄せられた。特に、香港国家安全維持法による影響、懸念点などについての情報提供を望む声（15社）が多かった。

## 寄せられた主な意見 (n=100) 【複数回答】

- 日本・香港間の出入境制限の早期解除
- 日本・香港双方における14日間の隔離措置の緩和
- 日本の外務省による香港の感染症危険レベルについて、中国本土とは別個の対応するよう日本側に強く改善を求めている
- 定期的な情報の取りまとめと公表
- 香港国家安全維持法に関する詳細や今後の動向などの情報共有

# 香港政府に対する要望

- 強制検疫措置の緩和や広東省、日本などとの往来制限の早期緩和（44社）を望む声が多数寄せられた。
- この他、賃金補助制度の継続や家賃補助制度の新設など経済対策の強化（13社）、香港国家安全維持法の運用基準について明確な説明を求める意見（12社）も多くあった。

## 寄せられた主な意見（n=82）【複数回答】

- 14日間の強制検疫措置の緩和
- 近隣地域（特に広東省）や日本との往来制限の早期緩和
- 中国本土からの旅行者の受け入れ
- 企業に対する補助金・家賃補助の支給
- 香港国家安全維持法に関して、運用基準の明確化や規制についての説明

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20200005>



## 本レポートに関するお問い合わせ先

ジェトロ香港事務所

TEL : +852-2526-4067

E-mail : [HKG@jetro.go.jp](mailto:HKG@jetro.go.jp)